

WEBシステム

企画・開発
運営・保守

**WEBサイト
ネット通販**

制作・構築
運用保守

**ネット有名モール
多店舗展開**

「おとどけねっと」
運営



(左より)
システム技術・業務管理部 部長 牛島 則彦 様
代表取締役 山下 憲男 様

会社概要

- 本社所在地:〒101-0064 東京都千代田区神田猿樂町2-2-3 NSビル8階
- 従業員数:12名
- 事業内容:情報処理サービス・コンサルティング、楽天市場「おとどけストア」の企画・運営、ICT関連のソフトウェア開発・販売・保守
- URL:<https://www.human-ware.net/>

株式会社ヒューマンウェアが提供するサービス内容



標を明確にして自己管理を徹底させることが重要という意見も聞かれました。エンジニアやデザイナーは一人で集中して作業する時間が必要なので、在宅勤務との親和性が特に高いと実感しました。モバイル勤務は、外出時にも業務進行の確認ができるので業務スピードがアップすると実感しました。

**管理職による在宅勤務を検証
相談対応も問題なく実施**

今回初めて、管理職の在宅勤務もトライアルしました。自宅でも勤怠管理ツールの使用により、会社にいる社員の勤務状況を把握できるほか、電話やメールで社員からの相談も受けられることが分かり、在宅勤務での業務管理は可能だと感じています。また、貸与したパソコンでサーバーにアクセスし、社内LANに入ることセキュアな作業環境を構築し、共有フォルダにある重要資料の作成・チェックやプログラム検収等の業務サポートも十分行えることを検証できました。

**モデル実証を終えて
在宅勤務制度を生かして事業拡大へ
そのためにツール・制度の見直しを検討**

当社の基幹業務である地方の中小企業・店舗の販路拡大を行う事業を大きくしていくためには、優秀な人材の採用と継続雇用が不可欠です。当社規模の会社では、支店を置くという考え方ではなく、地方在住の在宅勤務者が各担当エリアを営業して仕事を受注し、デザイナーと連携してWebサイトを制作するといった、テレワークでつながる雇用の考え方が必要です。そのためにも、チャットツール等のコミュニケーションツールの導入や、仮想デスクトップ*によるシンクライアント*化といったセキュリティの強化を行うと同時に、制度の見直しを図っていきたく考えています。

経営課題 在宅勤務の見直しを図り、事業拡大につなげる

解決ポイント

**会社創業と同時にテレワークを導入
自由な働き方で社員のモチベーションを喚起**

**優秀な人材の採用・継続雇用に向け
在宅勤務制度の見直しを図る**

当社の主幹業務は、大手メーカーのシステム開発とインターネット通販を通じた地方の中小企業・店舗の販路拡大サポートです。ホームページの制作、インターネット通販サイトの構築、ショッピングモールへの出店、全国の逸品をお届けするオンラインお取り寄せセレクトショップの運営を通じて販路拡大を支援しています。当社はまだ社員数が少ないですが、優秀なエンジニア、デザイナー等に長く在籍してもらうため、創業当初から在宅勤務を導入してきました。モデル実証事業には、優秀な人材の採用力強化や継続雇用を目的とし、今まで行ってきた在宅勤務の制度の見直しを図るために参加しました。

しながら完全在宅勤務を行っています。その他にも介護をしながら在宅勤務を続ける社員等、多様な働き方が当たり前となっています。在宅勤務者は自由度の高い働き方ができるようにしています。それは、人間性を重視し信頼できると判断した人のみ採用しており、社員に対する信頼は厚いものがあるためです。在宅勤務者にはパソコンとスマートフォンを貸与し、業務報告は電話とメール、Web会議等で適宜行い、納期に遅れる業務がある場合は早めに上長に報告する等の基本的なルールはあるものの、社員個人の自主性を重視した働き方を推進しています。

**モデル実証事業の参加で
テレワークの有効性を再確認**

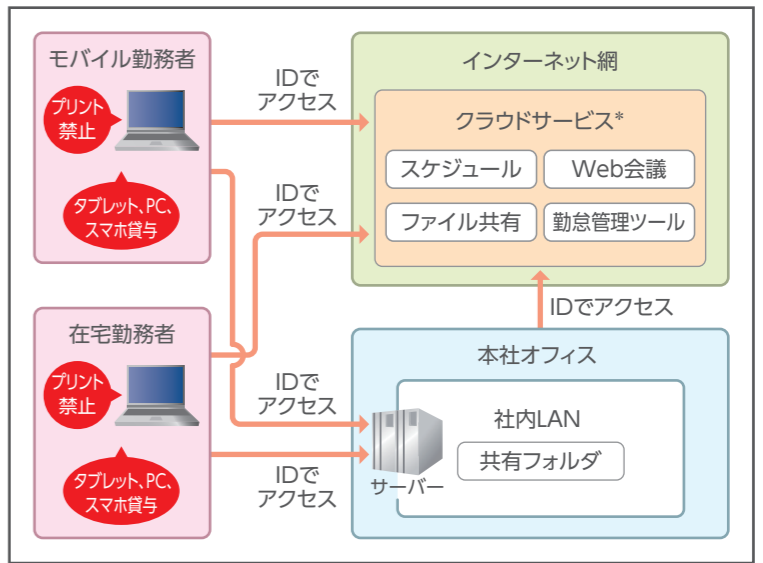
モデル実証事業では、従来から行っている在宅勤務に加え、モバイル勤務も試行しました。実施者はデザイナー2名、通販サイトの店長1名、管理者1名の計4名です。「自宅から会社のサーバーにアクセスして、事務所の環境を再現できるのは便利」、「電話対応がなく、静かな環境で集中して効率的に作業ができた」、「通勤時間が削減できるので体力的にも精神的にも快適」等の声がありました。一方、作業目

**結婚を機に地方に転居したデザイナー等
多様な在宅勤務者が在籍**

ももとは、優秀な社員確保のために導入したテレワークですが、現在は育児をする社員もあり、その雇用にも役立っています。結婚を機に地方に転居したデザイナーは育児を



在宅勤務を行う様子



経営課題	導入概要	導入効果
<ul style="list-style-type: none"> ■優秀な社員の採用・継続雇用を実現し、生産性向上を目指す ■社員の長所を伸ばす働き方を推進し、会社の強みを先鋭化 	<ul style="list-style-type: none"> ■モデル実証事業では管理者も含め、在宅勤務とモバイル勤務を試行 ■パソコンとスマートフォンを貸与し、電話、メール、Web会議によるテレワークを実証 ■重要データは社内LANにアクセス 	<ul style="list-style-type: none"> ■静かな環境で効率的に在宅勤務を実施 ■通勤時間が削減され時間を有効に活用 ■管理者によるテレワークが可能なることを確認

ADVICE
コンサルタントからのアドバイス

モデル実証事業では、社内での周知や拡大を図る意味で、これまで未実施だった管理者もトライアルに参加し、電話やメールでの業務管理が可能になりました。テレワーク導入を検討中の企業でも、管理者によるテレワーク実施は管理面で気になると思われます。管理者が社内にはいないことで、相談ができなかったり、業務が滞ることを心配する声も多々ありますが、今回のように限られたツールでも十分対応ができます。業務上の進行・管理を強化したい場合は、チャットツールやWeb会議等のツールを活用することもお薦めです。

注釈(*)の用語解説はP57をご覧ください。